

計算書類に対する注記（障害福祉サービス施設拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車両運搬具並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産 - 該当事項なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 神戸市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金 - 常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込み額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

退職金制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び神戸市社会福祉協議会の神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済による退職年金制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉サービス拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（ ））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（ ））

ア. 障害福祉サービス施設 拠点（社会福祉事業）

- 「本部」
- 「就労継続支援B型 兵庫むつみ会」
- 「就労継続支援B型 中道テクノ」
- 「グループホーム メゾン・ド・丸山」
- 「グループホーム シエスタ兵庫」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	17,080,700	0	0	17,080,700

減価償却累計額	16,949,925	8,948	0	16,958,873
合 計	130,775	-8,948	0	121,827

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7．担保に供している資産

該当事項なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	17,080,700	16,958,873	121,827
小 計	17,080,700	16,958,873	121,827
その他の固定資産			
建物	17,967,894	3,126,737	14,841,157
車輛運搬具	3,369,652	1,833,158	1,536,494
器具及び備品	5,472,760	3,635,665	1,837,095
小 計	26,810,306	8,595,560	18,214,746
合 計	43,891,006	25,554,433	18,336,573

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,420,239	0	12,420,239
未収金	560,906	0	560,906
合 計	12,981,145	0	12,981,145

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当事項なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし